

は じ め に

我が国は、本格的な人口減少局面に突入すると同時に、世界的にも類を見ない超高齢社会の到来を迎えている中、社会保障関係費の増大や、介護医療従事者の不足、また、東日本大震災に伴う原子力発電所事故等を契機としたエネルギー政策上の課題や異常気象による水害・土砂災害の発生など、様々な課題が浮き彫りとなってきています。

こうした中、本県においては、時代の潮流や本県が直面する課題に長期的な視点から対応すべく、「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現に向け、平成27年3月に「滋賀県基本構想」を、またこれを推進するためのエンジンとして、平成27年10月に「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を策定し、効果的な施策の展開を図ってきました。

一方、本県の財政は、今後、高齢化などに伴う社会保障関係費の増加などにより、県の裁量が効きにくい義務的な経費の増加が見込まれ、加えて、平成36年に開催が予定されている国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた施設整備をはじめとする大規模事業や、「公共施設等マネジメント基本方針」に基づく公共施設等の老朽化対策の計画的な推進などに伴う多額の財政需要にも対応していく必要があり、将来を見据え歳入・歳出の両面から、財政健全化に向けた取組を着実に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえ、平成29年度は、「滋賀県基本構想」および「滋賀県行政経営方針」の計画期間の後半となる3年目を迎える中で、これまでの取組を土台として、県民の皆さまが夢や希望を抱き、ともに幸せや豊かさを実感できるよう、特に、4つの視点「①若者の希望の創造、②国内外から人やものを呼び込む新たな価値の創造・発信、③だれもが健康で、活躍する社会づくり、④琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生」に重点を置きながら、施策構築を進めるとともに、財政健全化にも意識して予算編成を行うこととしたところです。

県が取り組む施策は、福祉や教育、インフラ整備など多岐にわたり、県民の皆さんの暮らしと密接にかかわっており、皆さんが納めた税金がどのように活かされているのか、理解と関心を持っていただくことが重要であることから、県では、「財政事情」として年2回（5月と11月）定期的に公表しています。

今回は、平成27年度決算の概要、平成28年度上半期における予算の補正状況やその執行状況、各公営企業の業務状況等について報告するとともに、健全化判断比率などの各種指標や新地方公会計モデルによる財政分析についてお知らせします。

目 次

I 一般会計および特別会計の状況

1 平成27年度決算の概要	1
一般会計決算の概要	
特別会計決算の概要	
普通会計決算の概要	
財政指標から見た滋賀県財政	
2 平成28年度の財政運営の状況	14
上半期における予算の補正状況	
予算の執行状況	
一時借入等および県債の状況	
3 滋賀県財政の課題等と今後の運営	18
滋賀県財政の課題等	
財政健全化に向けた取り組み	
平成29年度予算編成方針	
4 収益事業の経営状況	28
5 県有財産の状況	28

II 公営企業の業務状況

1 病院事業の業務状況	29
事業の概要	
経理の状況	
2 工業用水道事業の業務状況	32
事業の概要	
経理の状況	
3 水道用水供給事業の業務状況	35
事業の概要	
経理の状況	

III 健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要	39
-----------------------	----

IV 新地方公会計モデルによる財政分析

1 新地方公会計制度の概要	42
2 財務書類4表の概要	43
3 県民1人当たりの財務書類4表	45
4 貸借対照表	46
5 行政コスト計算書	50
6 純資産変動計算書	52
7 資金収支計算書	53
8 新地方公会計モデルによる財政指標	54
9 新地方公会計モデルによる財政指標比較分析	56

付 表	59
-----	----
